

1 内政

チューク人の両親が実子への性的暴行で実刑判決を受ける

チューク州最高裁判所はチューク人の夫婦（Mr. Jayson Jappan と Ms. Anreta Fret）に対し、実子に対する人身売買及び性的暴行の容疑で92ヶ月間の禁錮と8ヶ月の執行猶予の判決を下し、さらに被害者に4万米ドルの損害賠償の支払いを命じた。被害に遭った子供（現在15歳）は母親の実子（父親は継父）で、9歳から被害を受けていたとされる。

（3月13日付 カセレリエ紙）

第21回連邦議会議員選挙結果

3月5日に連邦議会議員選挙が行われ、現職の議員が再選された。

（詳細は往電第218号及び第343号を参照）

（3月14日付 カセレリエ紙）

台風Wutip被害への支援が継続中

台風Wutipの被害を受け、2月22日にクリスチャン大統領は「緊急事態宣言」を出した。3月7日の時点でヤップ州とチューク州において連邦政府と州政府は巡視船や貨客船を使用し、被害調査及び水や医薬品の配布などの緊急支援を行っている。

（3月18日付 カセレリエ紙）

Willian Chunnの人身売買容疑が確定

最高裁判所はポンペイ人タクシー運転手のWillian Chunnが6件の子供の人身売買に関わったとする証拠を明らかにした。（追記：3月26日に10年間の禁錮と6年間の執行猶予、被害に遭った2人に対して合計で14,000米ドルの支払いが命じられた。）

（3月6日付 カセレリエ紙）

ポンペイ州最高裁判所はロドリゲス被告の7件の罪を認める

ポンペイ州最高裁判所の元判事であるロドリゲス被告（Mr. Benjamin Rodriguez）は、ポンペイ州からの訴えに対して7件の罪で有罪とされた。同被告は2年前に訴えられ、ポンペイ州と AG オフィスは13の異なる罪で提訴していた。同被告はオフィスでの窃盗などの不正行為を行ったとされる。これらの罪の尋問は4月22日に開始される。

(3月19日付 カセリエ紙)

ポンペイ州知事の年頭教書演説

3月14日、マルセロ・ピーターソンポンペイ州知事は、ポンペイ州議会において年頭教書演説を行った。全ての分野における進捗を報告し、成果を述べるとともに、目標達成までどの程度の仕事が残されているかを述べた。

(3月14日付 カセリエ紙)

米国内務省、エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラムを賞賛

太平洋の26の島政府から選ばれた若手リーダーが集まり、エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム(ELDP)に参加した。これは参加者が島政府の中核的機能を果たすため、その資格のある個人が課題に取り組むもの。ELDPは2009年に創設された。米国内務省は参加者を賞賛した。

(4月1日付 カセリエ紙)

台風(Wutip)最新情報：JDAチームの活動、救援活動を継続

3月18日から22日、ミクロネシア連邦環境・気候変動・危機管理省は、ポンペイ州政府、USAID、IOMと共に活動し、台風によるポンペイ州の被害状況調査を共同・公式に継続している。これは、クリスチャン大統領からの米国への支援要請に応えるもの。3月11日、クリスチャン大統領は国家非常事態宣言を修正し、国家災害宣言となった。連邦議会は、第7回特別議会で国家非常事態宣言の期間を本来の30日から60日間延長した。

(4月1日付 カセリエ紙)

2 外交

豪州大使館が次席の歓送迎レセプションを開催

在ミクロネシア豪州大使館は、次席のKatherina Grantの送別とその後任であるVy Duongの歓迎ためのレセプションを開催した。Grantはポンペイで2年間勤務した。

(3月24日付 カセリエ紙)

国連・多国間オフィスがジョージ副大統領と懇談

3月18日、ジョージ副大統領は国連の担当官と面会し、SDGsの達成するため国連がどのような支援を行っているかについて、政府としての見方を議論した。ジョージ副大統領は、さらに技術的な支援が必要であることと、2019年2月に行われた第19回ミクロネシア大統領サミットの間に行った要望を

繰り返し、国連のミクロネシア地域におけるさらなるプレゼンスを求めた。また、国連職員のFSMへの配置についても議論した。副大統領は、Mr. Samarashina と2名の国連・多国間オフィス（MCOs）の職員と面会した。
（4月1日付 カセレリエ紙）

3 経 済

豪華客船「Caledonian Sky」がポンペイに寄港

74人を載せた豪華客船「Caledonian Sky」がポンペイ港に寄港し、乗客はポンペイ島内を散策した。同船はポンペイ州のカピングワランギ島及びヌクオロ島にも立寄った。ツアーはZegrahm Expedition 社によって催され、FSMの他にパラオやPNGにも寄港した。料金は1人14,000米ドル。
（3月10日 カセレリエ紙）

Takaïou コミュニティが初めての参加者保証システムを構築

1月9日、12人のポンペイ州の農家が石油公社とココナッツ供給者としてのパートナーシップ（参加者保証システム）を結んだ。グループは既に2回石油公社と取引を行い、9000ポンドのココナッツをタカティックのココナッツ産業開発部に納入した。石油公社は2023年のコンパクト終了を見据えたココナッツ産業の育成を担っており、今回のプロジェクトはココナッツ農家の継続的な安定した収入を目的として開始された。
（3月18日 カセレリエ紙）

JEMCO 中間会合がチュークで開催

3月19日にチューク州において米国とミクロネシア連邦（FSM）政府間でJEMCO (Joint Economic Management Committee) の中間会合が行われた。
（詳細は往電第304号を参照）
（4月1日付 カセレリエ紙）

4 経済協力

FSMはJICAと引き続き「ハイブリッド発電システム導入プロジェクト」で協力する

2017年に開始された「ハイブリッド発電システム導入プロジェクト」の第2回共同調整委員会が1月29日にポンペイ州行われ、日本側から専門家及びJICA支所長、FSM側からは各州電力公社の代表者が出席し、プロジェクトの2年間の活動報告と現時点での課題・成果等が議論された。
（3月18日 カセレリエ紙）

米内務省、信託統治政府の職員へ853, 590米ドルを拠出

米内務省は2019年会計予算として853, 590米ドルが信託統治政府職員への信託基金に拠出された。同信託基金は信託統治政府に5年以上務めた職員に対し、月額25～65米ドルを医薬品、食品、公共サービスのために支払っている。

(3月18日 カセレリエ紙)

「ポンペイセブンスデーアドベンチスト学校環境改善計画」G/C署名式

3月7日、草の根・人間の安全保障無償資金協力による「ポンペイセブンスデーアドベンチスト学校環境改善計画」贈与契約署名式がポンペイセブンスデーアドベンチスト学校で開催され、87, 228米ドルがポンペイSDA学校に供与された。このプロジェクトは、ポンペイSDA学校に対し、トイレの新設と11の既存トイレの改修、体育館を改修するもの。

(詳細は往電第292号を参照)

「チューク州リサイクル機材整備計画」G/C署名式

3月4日、草の根・人間の安全保障無償資金協力による「チューク州リサイクル機材整備計画」贈与契約署名式がチューク州知事会議室で開催され、64, 897米ドルがチューク州環境保護局に供与された。このプロジェクトは、チューク州環境保護局に対し、アルミ缶圧縮機1台とペットボトル圧縮機1台を整備するもの。州知事のElimoと堀江大使との間で署名された。

(詳細は往電第289号を参照)

(カセレリエ紙/日本大使館)

「ヤップカソリック高校体育館建設計画」G/C署名式

2月27日、草の根・人間の安全保障無償資金協力による「ヤップカソリック高校体育館建設計画」贈与契約署名式がヤップカソリック高校で開催され、120, 520米ドルがヤップカソリック高校に供与された。

(詳細は往電第290号を参照)

(カセレリエ紙/日本大使館)

5 文化・教育

ポンペイで世界女性の日をお祝いするイベントが開催

3月2日～8日にかけてポンペイ女性協会は世界女性の日をお祝いするため清掃活動や病院訪問を行い、最終日はジムでのイベントを開催し、それぞれの支部が踊りを披露しあった。同協会は20の支部からなり、2,000人以上が在籍している。

(3月18日付 カセレリエ紙)

ポンペイで新しい考古学の研究プロジェクトが開始

NGO 団体「Pacifika Renaissance」の長岡代表、東海大学の小野博士及びポンペイ州政府歴史保存局の Lebehn 氏の日本政府の科学研究費補助金を使用した共同プロジェクトが開始された。2月20日～28日にかけてレンゲル島で発掘調査が行われ、ドイツ統治時代～日本統治時代の陶器や手斧など物品が発見された。発掘調査にはミクロネシア短期大学の生徒を含むたくさんのボランティアが参加した。発掘された物品は歴史保存局で3月1日の1日だけ展示され、100人以上の人が訪れた。物品については今後更なる研究がなされる予定。

(3月18日付 カセレリエ紙)

スペシャルオリンピックス世界大会（アブダビ）への4人の代表者が決定

3月1日、知的障害のある子供たちの運動会が開催され、4人のフ代表者が選出された。スペシャルオリンピックス世界大会にFSMから参加するのは今回が初めてとなる。

(3月18日付 カセレリエ紙)

JICA同窓会、環境教育と清掃活動を実施

2月16日、JICA同窓会はコースウェイで清掃活動を実施した。活動にはCOMの学生や堀江大使夫妻、大使館職員、JICA職員、JICAボランティアが参加し、集めたゴミを使って固形廃棄物が環境に与える影響についての説明もなされた。

(2月16日付 カセレリエ紙)